
「邀撃帯」構想と島嶼守備 ——日本陸軍の「海上機動反撃」構想を中心に——

福本 正樹

<要旨>

サイパン島をはじめとする絶対国防圏の防衛は、米艦隊との決戦に勝機を求める日本海軍が策定した「邀撃帯」構想に基づく、陸海軍協同作戦として計画された。

これを受け日本陸軍は、上陸直後の態勢未完な敵の側背に対し、水際配備の地上部隊と呼応した海上機動反撃部隊を逆上陸させる「海上機動反撃」を構想、攻防両面から島嶼守備作戦を具体化した。

しかし海軍は、敵主力艦隊を誘致するための「餌」である地上部隊への「戦略的増援」として本構想を理解したのに対し、陸軍はこれを、上陸した敵部隊を撃滅する「戦術的反撃」と理解しており、両者の認識は謂わば「同床異夢」の状態であった。

ビアク島への「渾」作戦で実現するかに見えた「戦略的増援」は、時間差で行われた米機動部隊のマリアナ進攻によって不発に終わり、サイパン島への「戦術的反撃」もまた、当初の想定とかけ離れた作戦環境により実行されず、ついに「海上機動反撃」は幻に終わったのである。

はじめに

太平洋戦争の実質的な勝敗は、いわゆる絶対国防圏¹を巡る戦い、特に1944年6月のマリアナ諸島攻防戦によって決したといっても過言ではないだろう。この戦いは、5月27日の西部ニューギニア・ビアク島に対する南西太平洋連合軍の進攻に端を発し、これを米艦隊との決戦の端緒としたい聯合艦隊の「渾」作戦発動、次いで6月15日の米太平洋軍サイパン島上陸、そして6月19日には進攻する米機動部隊に決戦を挑んだ聯合艦隊の「あ」号作戦失敗を経て、ついに7月7日のサイパン島失陥に至る、日米両軍が陸海空全ての領域にわたり全力で激突した、文字通り天王山の戦いであった。中でもサイパン島攻防戦は、日本陸軍第43師団を基幹とする約3万の守備隊が、

1 「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」（1943年9月25日大本営政府連絡会議決定）。

玉砕までの約3週間にわたり米軍と激しい戦闘を繰り広げ、米側に戦死約3,500名、戦傷約13,000名の損害を与えた²。しかし、島嶼守備部隊本来の任務を達成するために行われた戦闘、即ち米軍部隊の上陸阻止及び上陸直後の反撃は、戦闘初日から僅か3日で日本軍守備部隊が戦闘力を喪失し、失敗に終わっている。

先行研究は、サイパン島守備部隊の敗因を「極端な水際陸地配備が災いし、艦砲射撃を含む米側の圧倒的な火力の前に過早に戦闘力を損耗したため」と概括してきた³。確かに、第43師団の防御準備は、上級部隊である第31軍司令官の構想に基づき、徹底した水際配備と早期反撃によって、上陸進攻部隊の撃滅を企図したものであった⁴。しかし、水際配備は当然米軍の艦砲射撃や航空攻撃による損害を覚悟しなければならない。にもかかわらず、島嶼守備部隊が危険な水際地域に布陣したのは何故か。敵上陸部隊を撃破し得る何らかの見込みが存在したからではないか。

また、サイパン島をはじめとする絶対国防圏の防御構想とは、聯合艦隊による海上反撃及び基地航空部隊の機動集中による航空反撃が主なもので、地上作戦は航空作戦に従属するものと説明されてきた⁵。

その一方で、日本が戦略的守勢に転移した1942年末以降、日本陸軍は小型船艇を用いて敵上陸部隊の背後に「逆上陸」を行う攻勢行動を、海軍に頼らず独自に模索・実践していた。

さらにサイパン島守備部隊の主力であった第43師団をはじめ、絶対国防圏の要域に配備された地上部隊の多くは、通常の歩兵師団ではなく、島嶼守備に適応するよう編制され、理論上は独自の海上機動能力を有する「海洋編制師団」であった⁶。併せて海軍の指揮下で海上機動反撃を行うために4個の「海上機動旅団」が編制され、これらを「海上機動兵团」と総称していた事実もある。

加えて、絶対国防圏の防御構想は、陸海空全体の戦力を統合運用しようと試みた「邀撃帯」構想を基盤としており、これを具現化した「Z」作戦や「あ」号作戦は、陸海空兵力の反撃に関する役割分担を定めた、日本軍としては画期的な統合運用計画であった⁷。

しかし先行研究は日本陸軍の島嶼防御を、島嶼守備部隊が単独で行う「防勢」行動のみの「対上陸作戦」と捉えており、海上機動兵团による海上機動及び逆上陸といっ

2 吉田裕也編『アジア・太平洋戦争辞典』（吉川弘文館、2015年）247-248頁。

3 陸戦学会戦史部会編『近代戦争概史（下巻）』（陸戦学会、2001年）87頁。

4 同上、159頁。

5 同上、158頁。

6 藤井非三四『帝国陸軍師団変遷史』（国書刊行会、2018年）168-171頁。

7 屋代宣昭「絶対国防圏下における日本陸海軍の統合」『戦史研究年報』第4号（2001年3月）89頁。

た「攻勢」行動や、陸海軍の協同といった要素を立体的に捉えた「島嶼守備作戦」として考察していない。日本陸軍は、戦争の帰趨を決した絶対国防圏の島嶼守備作戦をどう戦おうとしていたのか。本稿では、1943年9月末の絶対国防圏構想策定に先立ち成立した「海上機動反撃構想」と「海上機動兵団」の編成、そして幻に終わった海上機動反撃作戦の顛末を軸に、「邀撃帯」構想下における日本陸軍の島嶼守備作戦を、従来とは異なる視点で論ずるものである。

1. 「海上機動反撃」に関連する各種用語の定義について

論旨の展開に先立ち、「海上機動反撃」に関連する用語の定義を確認する。

日本陸軍は「機動」を、「一般ニ交戦ノ前後又ハ交戦間ニ於ケル軍隊ノ行フ戦略竝ニ戦術上ノ諸運動ヲ謂ヒ特ニ戦場ニ於ケル機動トハ各級指揮官ガ其ノ戦闘目的達成ノ爲ニ行フ兵力ノ移動竝ニ部署變更等ノ爲ニスル運動」と定義している⁸。また陸上自衛隊においては、機動を「敵に対して優位な位置を得るために部隊が移動すること⁹」と定義している。

そこで本稿では、「海上機動」を「地上部隊が、船舶を使用して、敵との戦闘という物理的破壊を伴う要素を介在させつつ、相対的に有利な態勢を占めることを目的として移動すること」と定義づける。

「逆上陸」は、「陸地行軍ニ替ヘ敵ノ上陸点ヲ去ル某地点迄舟行シテ上陸シ準備ヲ整ヘ爾後陸上行軍ヲ以テ敵ノ上陸地ニ迫リコレヲ攻撃撃摧スルヲ常道トナシ敵ノ上陸地全ク密林其ノ他ノ地障ニ依リテ包マレ近接ヲ許サザルトキハ已ムヲ得ズ直接ノ上陸地海岸ニ上陸ヲ敢行スルニ至ルモノトス。」¹⁰と定義されている。日本陸軍はその定義のとおり、敵の不意に乗じてその配備の十分ではないところに攻撃を行う¹¹「奇襲」を重視している¹²。これに照らせば逆上陸は、敵から離隔した地点に上陸し、準備を整えてから移動して敵の背後を攻撃する「奇襲上陸」を基本とし、敵の背後に直接舟艇で達着する「敵前上陸」あるいは「強行上陸」は、やむを得ない場合に限定していることがわかる。

8 陸軍少将 田部聖、陸軍少佐 奥田昇 共編『典範令用語ノ解（歩兵操典ノ部）』（兵書出版社、1942年）48頁；陸軍大学校『統帥綱領・統帥参考』（偕行社、1967年）601頁。（統帥綱領（参謀本部編 昭和3年版）及び統帥参考（陸軍大学校編 昭和7年版）を合刻）。

9 陸上幕僚監部『用語集』（1968年）（靖國偕行文庫蔵）15頁。

10 参謀本部「上陸軍撃摧及逆上陸ニ關スル史的觀察」（1944年2月）（防衛研究所戦史研究センター蔵）2192頁。

11 防衛研修所戦史室陸上班編『『兵語・用語』解説（案）一陸軍関係一』（1975年）（靖國偕行文庫蔵）111頁。

12 葛原和三『『戦闘綱要』の教義の形成と硬直化』『軍事史学』第40巻第1号（2004年6月）27頁。

また、第一次世界大戦におけるドイツの殲滅戦思想に心酔した日本陸軍¹³は、1928年改定の「統帥綱要」や1929年制定の「戦闘綱要」において、敵を「包囲殲滅」することを理念の一つに掲げている¹⁴。「包囲」とは、「敵を戦場に捕捉して撃滅するため、敵を正面に拘束して、主力をもって敵の側背から攻撃して退路を遮断し攻撃する」¹⁵という攻撃機動の方式である。舟艇機動を用いて行う逆上陸は、「包囲」を追求することで敵に対して有利な態勢を占めて攻撃する意図があると考えられる。

そこで本稿では、これら各用語の定義を総合し、「海上機動反撃」を「地上部隊が、舟艇等を使用して敵上陸点又はその近傍に海上機動して逆上陸を行い、敵上陸部隊に対して相対的に有利な態勢を占めてこれを攻撃するもの」と定義づける。

2. 海上機動反撃構想の成立

(1) 日本式大規模上陸作戦の限界

日本陸軍はその歴史を通じ一貫して外征軍であり、太平洋戦争開戦劈頭のマレー、比島及び蘭印への進攻作戦は、「戦略的攻勢下、我が制海空権の下で実施する大規模奇襲上陸」という、陸軍が独自に編み出した「日本式大規模上陸作戦」ドクトリンが成功裏に実践されたものであった。1918年の「帝国国防方針」改定に端を発し、第一次上海事変における七了口上陸作戦で確立された、この「日本式大規模上陸作戦」成立の経緯は、岩村健太郎や二宮充史の研究¹⁶に詳しい。

大規模な上陸作戦システムを構築する一方で、陸軍は、日中戦争以来、当該ドクトリンに基づき開発した各種舟艇を用いた比較的小規模な上陸作戦を多数実施してきた。陸軍は、海軍の力を借りず、独自に陸上戦闘に随時対応可能な船舶運用組織を構成し、これを大規模に運用する経験を蓄積して、太平洋戦争開戦を迎えたのである。これらの経験は開戦劈頭の進攻作戦で存分に発揮され、舟艇機動の活動領域が拡大する。特にマレー攻略に任ずる第25軍は、船舶工兵部隊の支援下、全行程約1,100kmに及ぶ海上機動を実施¹⁷して地上部隊の機動を促進し、作戦成功に大きく貢献した¹⁸。

13 前原透『日本陸軍用兵思想史』（天狼書店、1994年）第5章第28「欧州戦争叢書特号『殲滅戦』の影響」。

14 葛原「『戦闘綱要』の教義の形成と硬直化」27頁。

15 葛原和三『機動戦の理論と歴史』（芙蓉書房出版、2009年）27頁。

16 岩村健太郎「日本陸軍の「上陸作戦」原型の確立」『軍事史学』第52巻4号（2017年3月）；二宮充史「日本軍の渡洋上陸作戦」『海軍校戦略研究』第6巻第1号（2016年7月）。

17 渦潮会編『上陸戦の尖兵（下）』（戦史刊行会、1985年）159頁。

18 船舶司令部編『大東亜戦争に於ける上陸作戦資料並意見集 第四巻』（1943年4月）（防衛研究所戦史研究センター蔵）1588頁。

一方、我の圧倒的航空・海上優勢下での実施を前提とする日本式大規模上陸作戦は、例え少数でも敵航空機に対し極めて脆弱¹⁹という問題点を露呈した。特に1942年8月7日の米軍上陸から約半年間に渡り繰り返されたガダルカナル島（以下「ガ島」という。）攻防戦は、その間2回にわたる増援部隊の強行輸送失敗を通じ、大型輸送船の運用や長時間の揚陸作業は、敵航空機や艦艇が跳梁する戦域では実行不可能という厳しい現実を突きつけ²⁰、さらに1943年3月4日の所謂「ダンピールの悲劇」は、その限界を決定的なものとした²¹。

（2）戦略環境の変化に伴う輸送形態の変化

ガ島攻防戦で敵制空権下での大型船舶輸送が行き詰まりを見せる中、日本陸軍は小型船艇を用いた海上輸送に活路を見出す。ガ島で全滅した一本支隊の後続部隊であった川口支隊の一部による長距離舟艇機動である。

1942年8月28日、先行する一本支隊全滅の報を受けた川口支隊は、移手段を高速の駆逐艦に急遽変更するとともに、歩兵第124連隊を基幹とする支隊勢力の三分の一、約1,000名をもって、イサベル島西端のロング島から3日間かけてガ島への舟艇機動を実施した²²。舟艇機動部隊は、結果としてガ島への上陸に成功したものの、夜間の機動、悪天候や部隊の分散、米軍機の妨害等により約200名の損害を被った²³。しかし日本陸軍は、「結果ニ於テハ準備及實施ニ缺陷アリシニ不拘数千名中上陸直前敵ノ攻撃ニ依リ約一〇〇名ノ損害ヲ生ジタル他殆ド全部ヲ十余日ノ間ニ目的海岸ニ揚陸集結スルコトニ成功、實施方法如何ニ依リテハ此方式ハ用フルニ足ルコトヲ立証セラレタリ」²⁴と自己に都合よくこの戦訓を捉え、極めて楽観的に評価している。ガ島攻防戦を境に戦略環境が守勢へと変化する中、日本陸軍は本教訓を何としても前向きに捉えなかったと考えられる。

（3）海上機動反撃の萌芽

ガ島撤退以降、日本陸軍は太平洋における作戦の重点をソロモン諸島から東部ニューギニアに移していたが、戦略環境の変化は船舶輸送をして、敵制海空権下における「小

19 マレー作戦劈頭のクタバル上陸作戦では、わずか3機の英軍機が反復して上陸船団を攻撃、輸送船淡路山丸の被弾沈没ほか大破2隻という損害を被っている。

20 三岡健次郎『船舶太平洋戦争』（原書房、1973年）130頁；防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦（2）—ガダルカナル・ブナ作戦—』（朝雲新聞社、1969年）234-243頁。

21 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南東方面海軍作戦（3）—ガ島撤収後—』（朝雲新聞社、1976年）45-67頁。

22 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部（6）—昭和十八年六月まで—』（朝雲新聞社、1973年）347頁。

23 「陸軍上陸作戦戦例（一九四一・一二～一九四二・一〇）」（防衛研究所戦史研究センター蔵）0026頁。

24 同上、0027-0028頁。

型船艇による隠密・分散輸送」を主流とせざるを得なくなっていた²⁵。彼我の艦艇・航空機が入り乱れて活動する海域では大型船舶の活動がほぼ不可能なうえ、ソロモン海のような多島海は、取り回しのきく小型船艇が重宝される環境であり、またニューギニアは島全体が密林に覆われて島内に陸路が殆ど存在せず、拠点間の連絡・輸送には小型船艇を用いた海上機動が最も簡便な手段であった。

日本軍が輸送手段を切り替えるに伴い、これを察知した連合軍による、魚雷艇や航空機を用いた妨害が激化²⁶した。これに対し現地の船舶工兵部隊は、入手可能なあらゆる火器を現地改造で大発動艇に搭載した「武装舟艇」を投入し、輸送を強行した²⁷。ソロモン方面を活動地域とした第2船舶団隷下の船舶工兵部隊は、自らを「海戦隊」と称し²⁸、補給品前送や傷病者の後送のみならず、1943年1月のブナ支隊撤収²⁹や、同年10月のコロンバングラ島撤収「セ」号作戦における12,000名の将兵のブーゲンビル島への輸送³⁰など、あらゆる局面で奮闘した。

さらに1943年6月末以降、反攻作戦を開始した南西太平洋連合軍がソロモン及びニューギニアの要点に対して断続的に上陸作戦を仕掛けてくるに伴い、小型船艇の役割には、新たに戦場「機動」支援が期待されるようになる。

連合軍の反攻開始当初は、劣勢の守備隊を増援する地上部隊の戦場機動支援が主な役割であった。ニュージョージア島ムンダに上陸した連合軍を撃破するため、コロンバングラ島より派遣された歩兵第13連隊のバイコロ上陸³¹などがその例である。しかし、次第に連合軍が日本軍の重要拠点付近に上陸作戦を行うようになると、現地の日本軍は、守備部隊と呼応して敵上陸部隊の側背に逆上陸部隊を舟艇機動させ、これを包囲しようという積極的な戦術行動を構想・実践するようになる。1943年9月のニューギニアの拠点港湾フィンシュハーフェンに対する第20師団主力による攻撃に呼応した杉野舟艇隊の逆上陸や、同年11月のブーゲンビル島タロキナ岬に対する歩兵第23連隊主力による攻撃と呼応した第17軍直轄の歩兵第54連隊第2大隊基幹の第二機動決戦隊による逆上陸がその例である。フィンシュハーフェン攻撃における第20師団の作戦構想は、「1個中隊をもって夜間海上を挺進機動、深夜敵陣の背後に奇襲上陸させて敵陣地を混乱に陥れ、主力はこれに呼応して陸正面より急襲し、海陸正面から敵を挟

25 船舶残務整理部編「船舶戦史」(1946年)(防衛研究所図書館蔵)1054頁。

26 William B. Breuer, *Devil boats: the PT war against Japan* (Novato, CA: Presidio Press, 1987), p. 102.

27 竹中義男「『セ』号作戦とソロモン海戦隊」『丸別冊 空白の戦記』(潮書房、1985年)275-276頁。

28 同上、269頁。

29 野崎吉太郎『船舶工兵第五連隊(野崎部隊)戦歴資料』(私家版、1968年)(靖国借行文庫蔵)。

30 暁会『ああ陸軍の海戦隊記 船舶工兵第二連隊史』(暁会事務局、1992年)176-178頁。

31 同上、167頁。

撃して一挙に雌雄を決する」³²のものであり、海上機動と逆上陸により「包囲殲滅」の実現を試みている。またタロキナ逆上陸は、陸軍第8方面軍と海軍南東方面艦隊との現地協定に基づく陸海軍協同作戦であり、先述の第二機動決戦隊は、海軍艦艇又は快速舟艇を用い、敵上陸直後の港湾に突入する奇襲上陸を基本としていた³³。

これらの作戦は、日本式大規模上陸作戦の限界を受け、「戦略的守勢下、敵の海空脅威を回避しつつ、地上の守備部隊と呼応して行う上陸作戦」即ち「海上機動反撃」として、日本陸軍が戦場の実相を通じて編み出した、直面する戦略環境への最適解であったと言える。

(4) 海上機動反撃構想の具体化

大本営陸海軍部は、ガ島撤退後の1943年以降の一般情勢を、欧州、東亜の戦場ともに連合軍の進攻が激化すると予測していた。この認識を踏まえ1942年12月31日に天皇隣席の下実施された大本営会議において、陸軍は作戦重点をニューギニア方面に移し、海軍は中部ソロモンまで退いて態勢を整理することが決定された³⁴。海軍はこの決定を受け1943年3月下旬、作戦方針をこれまでの攻勢一辺倒から、現占領地域の防備を固めて守勢を取り、連合軍の来攻を随時随所に撃破する「邀撃作戦」へと変更する「第三段帝国海軍作戦方針」を制定した。本方針には、聯合艦隊先任参謀の黒島亀人大佐が立案した「邀撃帯」構想という、極めて特徴的な作戦思想が理論的支柱として据えられていた。これは「敵の艦隊を捕捉するために本防禦線を中心とした邀撃帯を作り、この地帯には敵の砲爆撃に耐え得る施設を行い、陸戦隊の代わりに有力なる陸軍部隊と基地航空部隊を張り付け、これらの兵力配備の上に聯合艦隊が攻撃兵力を直率して控え、敵がこの地帯に来攻している間に聯合艦隊は戦場に進撃して敵を撃破する」³⁵というものである。1942年8月のギルバート諸島マキン島に対する米海兵隊の奇襲攻撃を受け、海軍には、島嶼確保のためには陸上戦力を強大にするほか、航空基地を整備し、これらの島嶼基地群を巡って生起する攻防戦を契機に有力な海空戦力を集中して艦隊決戦を行う思想³⁶が芽生えていた。十分な実力を有する陸上兵力は、「邀撃帯」構想において不可欠の役割を有していたのである。

32 福家隆『痛恨の東部ニューギニア戦』（戦史刊行会、1993年）121頁。

33 末國正雄「戦史に見る上陸作戦とその裏方(3)」『波濤』13号（1977年）18頁。

34 防研戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部(6)』111頁。

35 同上、216頁。

36 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 中部太平洋陸軍作戦(1) - マリアナ玉砕まで -』（朝雲新聞社、1967年）73-78頁。

「邀撃帯」構想の基本的な戦い方

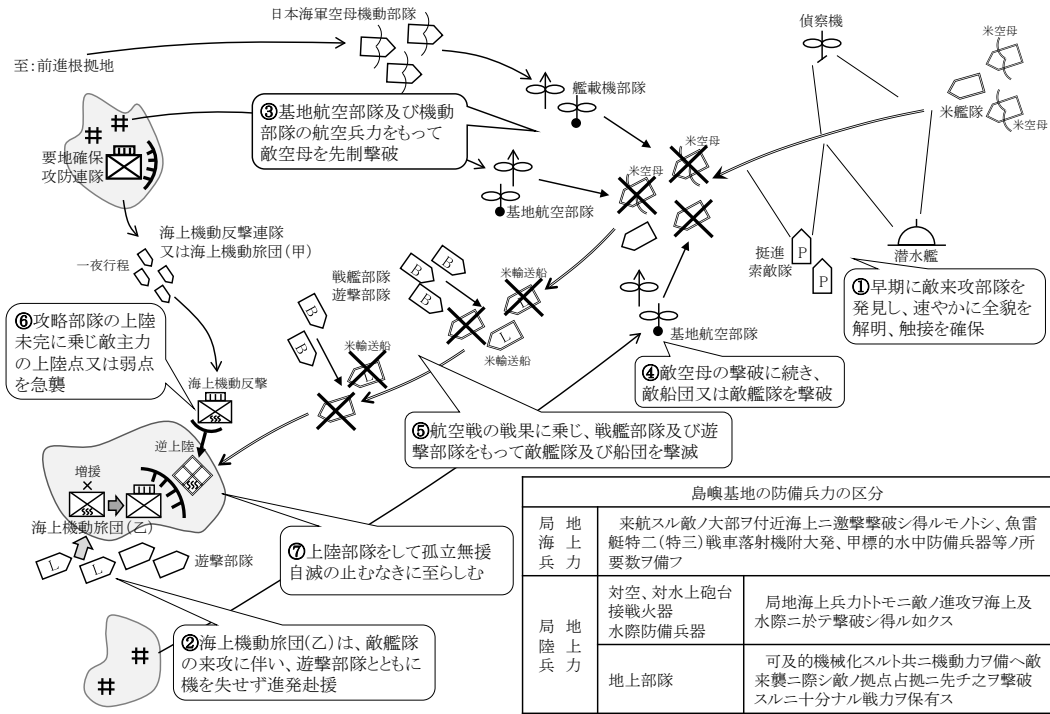


図1 「邀撃帯」構想の基本的な戦い方

(出所) 機密聯合艦隊命令作第四十二號別冊「邀撃帯設定要領」(防研戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈4〉』460-468頁。)及び「昭和十八年機密聯合艦隊法令第八一號別冊第一 聯合艦隊戦策第一巻(戦闘篇)」(防衛研究所図書館蔵)を参考に筆者作成。

ソロモン・ニューギニア方面での連合軍反攻作戦に1か月先立つ1943年5月12日、米軍がアリューシャン列島アッツ島に進攻した。大本営陸海軍部は、同島救援を真剣に検討するも制海空権確保の見通しが立たず、5月18日には「見込みなし」の判定が下され³⁷、同月29日に守備隊は玉砕する。この時期に前後する5月27日及び31日、大本営陸海軍部及び聯合艦隊参謀は一堂に会し、「太平洋防衛作戦ノ根本思想ニ就キ検討」と称する協同研究を実施した³⁸。この席上、陸軍側は、海軍の現有兵力で太平洋

37 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈4〉—第三段作戦前期—』(朝雲新聞社、1970年)282頁。

38 防研戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈6〉』560-562頁。

の広域正面の防衛が成立するのかを危惧した所謂「土俵問題」³⁹を提起し、議論が行われた。この時、陸軍側は「主陣地、前進陣地」の概念について「主陣地＝局地守備部隊は死守、機動兵力（艦隊、航空、陸上兵力）（下線部筆者）をもって敵の企図破碎、「前進陣地＝局地守備部隊は撤収又は死守、状況特に有利なる場合のみ機動反撃を行う」との定義を示し、海軍側の認識を問うている⁴⁰。

興味深いのは、この議論において陸軍側は「邀撃帯」戦法における地上部隊の役割に幅があると捉えていた点である。すなわち、上限は「上陸する敵の撃破を通じて飛行場を守備する」積極的なものであり、下限は「飛行場周辺に守備部隊を配置して固守に徹し聯合艦隊の来援を待つ」と捉えられる。会議では「敵の企図を破碎する陸上兵力」に関する具体的な発言や説明はなかったものの、陸海軍はともに、島嶼が完全に敵に奪取される前に、何らかの処置を講ずる必要性を認識していたことが窺える。

また、1943年6月5日から6日にかけて大本営陸軍部作戦課内で実施された、戦線後退に関する部内検討において、大本営陸軍部の真田穰一郎作戦課長は、「マーシャルノ大飛行場群ヲ保有スレバ航空作戦カラ我ハ極メテ有利。後方デ海上決戦ヤルヨリモ前ハ極メテ有利。懐ガ無クナルト海軍ハ有為ノ態勢デ決戦スルコトハ極メテ困難」⁴¹と、海軍が「邀撃帯」構想に基づき前方地域（マーシャル諸島）で決戦を望んでいる点に理解を示している。

加えて6月5日には、大本営陸海軍部の作戦関係者で作戦全般に関する検討が行われ、この場で大本営陸軍部作戦課の瀬島龍三参謀が「専守防禦では不可なので局所的な攻勢作戦をとるべき方策はないか、コマンド部隊の如きものを検討中である」⁴²と発言しており、「邀撃帯」構想を具現化し得る陸上戦力の運用構想が逐次具体化されつつあった。

（5）海上機動反撃構想の成立

連合軍による南太平洋方面への反攻開始直後の1943年7月3日、瀬島参謀より海軍軍令部に対し、初めて「海上機動兵団」に関する説明があり⁴³、7月21日には参謀総長に対して、海上機動兵団の目的、分類及び運用について説明がなされた。

その編成目的は、敵が地歩を築く前に迅速に所要地点に反撃兵力を逆上陸させて敵の企図を破碎し、又は我が予期しない方向（場所）に敵が上陸してきた場合に、急速

39「真田少将日記摘録其ノ一」（防衛研究所戦史研究センター蔵）1746頁。

40 防研戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部（6）』563-564頁。

41「真田穰一郎少将日記 昭和18.6.6～18.6.22 No.16」（防衛研究所戦史研究センター蔵）1228頁。

42 防研戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部（6）』569頁。

43「真田穰一郎少将日記 昭和18.7.11～18.7.28 No.18」（防衛研究所戦史研究センター蔵）1371頁。

に同方面に兵力を増援するため、機動力を有する強力な兵団を扇の要と目されるところに進出待機させようというものであった⁴⁴。また編制構想は、約1,000名以内で主として潜水艦に乗り、西太平洋でゲリラ戦を遂行するA部隊、戦術的反撃戦力として敵の上陸第一日目の夜に反撃することを任務とし、SS艇⁴⁵を用いて逆上陸するB部隊、そして戦略的反撃兵力及び要地攻略兵力たるC部隊の3つが提示された。そしてA部隊（コマンド部隊）及びC部隊（乙兵団）は一時的に海軍指揮官の指揮下に置き、B部隊（甲兵団）は陸軍守備部隊指揮官の指揮下に置くことも示された⁴⁶。

本構想から、「邀撃帯」構想における陸上戦力の役割が具体化されるとともに、その期待値は検討した幅の上限、すなわち海上機動反撃部隊が舟艇等により機動して敵上陸部隊の側背に逆上陸し、島嶼守備部隊と呼応してその企図を破砕するよう設定したと捉えることができる。

3. 海上機動兵団の編制・編成

(1) 海上機動反撃構想に基づく部隊編制の具体化

海上機動兵団編成構想の海軍への伝達後、7月31日には陸海軍統帥部両作戦課で配備や編制が具体化された。当初B部隊と呼ばれた「甲」兵団（戦術反撃部隊）は、海軍が決戦海域として強く配兵を希望するマーシャル・ギルバート地区⁴⁷のほか、ニューブリテン地区、バンダ海地区、アンダマン・ニコバル・サバン地区及び北千島地区に、C部隊と呼ばれた「乙」兵団（戦略反撃部隊）は、根室、トラック及びシンガポールに各1個部隊ずつを配置するものとされた⁴⁸。

その後8月14～17日の陸海軍両統帥部関係者による合同研究において瀬島龍三参謀が青（日本）軍作戦担当となり、海洋編制師団、海上機動旅団の運用を検証⁴⁹、8月21日の両統帥部課長級以上による会議⁵⁰を経て、8月24日に両統帥部長が天皇に対

44 防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈5〉—第三段作戦中期—』（朝雲新聞社、1974年）61頁。

45 松原茂生、遠藤昭『陸軍船舶戦争』（戦史刊行会、1996年）152–155頁。船自体を直接海岸に乗り上げて人員や車両を揚陸可能な船舶。1942年4月に第一船「蛟龍」が竣工。海軍が開発したほぼ同種の艦艇はSB艇（二等輸送艦）と呼称。

46 防研戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈5〉』62頁。

47 「真田日記No.18」1403頁。

48 防研戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈5〉』62頁。

49 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 豪北方面陸軍作戦』（朝雲新聞社、1969年）169頁。

50 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈7〉—昭和十八年十二月まで—』（朝雲新聞社、1973年）147頁。

して研究結果を内奏⁵¹した。その後9月25日に「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」及び具体的な陸海軍の作戦構想を示した「今後トルヘキ戦争指導ノ大綱ニ基ク戦略方策」、即ち「絶対国防圏」構想が決定し、9月30日の御前会議で允裁を受け成立した。

運用構想の確立に伴い、中部太平洋での海上機動反撃を実現するため、「陸軍部隊ノ団結ヲ維持シ得ル範囲ニ於テ島嶼ノ防衛ニ適スル如ク編制装備ヲ決定ス」との全般方針の下、海洋編制師団、海上機動旅団及び南洋支隊の三種類の部隊編制が示された⁵²。

海洋編制師団は、3個歩兵連隊を基幹とし、そのうち1個（当初の構想でいう「甲」兵団：陸軍指揮官の下で戦術的反撃を行う戦力）を「海上機動反撃連隊」とした⁵³。

海上機動反撃連隊は、「艦艇ニヨル輸送容易ニシテ迅速軽快ナル反撃可能ナラシムル如ク戦力ヲ具備セシム」⁵⁴よう、歩兵3個大隊を基幹に戦車中隊、機関砲中隊、工兵中隊等を編合した装備編制優秀な諸兵種協同部隊とされた。特に各歩兵大隊は戦車、速射砲、迫撃砲等、機動性の高い火力を保有するコンパクトな戦闘群を基本編制とし、かつSS艇1隻に積載可能な人員装備を戦闘実行の単位として独立的に戦闘が可能なよう着意された。

残余の2個歩兵連隊は「要地確保攻防連隊」とされ、これも連隊内に砲兵大隊や工兵中隊を編合し、独立的な運用を可能とした。

さらに師団直轄として固有の海上輸送隊が編制され、海上機動反撃連隊はこれを用いて独自に海上機動するものとされた⁵⁵。

海上機動旅団は、海上機動反撃連隊と同様の編制であり、海上機動旅団（甲）は最前線に配置され、主として舟艇を使用する海上機動によって逆上陸を行い、海上機動旅団（乙）は主要な作戦正面に配置され、進撃艦隊とともに、主として機動艇（SS艇）又は海軍艦艇によって海上機動し任務を遂行する兵力とされた⁵⁶。

51 防研戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部 (7)』149頁。

52 防研戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊 (5)』68頁、「中部太平洋方面ニ対スル陸軍部隊ノ派遣ニ伴フ大本営陸海軍部間覚書」別冊「中部太平洋ニ対スル陸軍部隊派遣ニ伴フ要務処理要領」。

53 外山操、森松俊夫編著『帝国陸軍編制総覧』（芙蓉書房出版、1987年）付表第18「海洋師団の編制（第36師団の例）」。

54 防研戦史室『戦史叢書 中部太平洋方面陸軍作戦 (1)』156-60頁。

55 外山、森松『帝国陸軍編制総覧』付表第18。

56 参謀本部・教育総監部「海上機動兵団戦闘教令（案）」（1944年1月）（靖国偕行文庫蔵）第一章第八、13頁。

(2) 海上機動兵団の運用教義

部隊の編制と並行して、1943年11月には海上機動兵団の運用教義たる「海上機動兵団戦闘教令(案)」が発出された⁵⁷。これによれば、海上機動反撃連隊及び海上機動旅団(甲)の使命は、「主トシテ舟艇ニヨリ海上機動ヲ行ヒ敵ノ進攻ニ対シ其ノ攻略部隊ノ上陸未完ニ乗ジ敵主力ノ上陸點又ハ弱點ヲ急襲シ、陸上守備部隊ノ奮戦ト相俟ッテ敵ノ撃滅」に任ずるとともに、状況により陸上防備兵力の増強や離島の攻略、上陸兵団の先遣部隊として使用され、具体的任務を逆上陸による敵部隊の撃破、要地攻略及び島嶼の守備と定めていた⁵⁸。またその根拠地は、敵航空機の妨害を避けるため、努めて一夜機動の可能な地点に設定し、昼間機動を避けた夜間隠密の海上機動を基本としていた⁵⁹。

逆上陸にあたっては、陸上の島嶼守備部隊と緊密に呼応し、「敵攻撃部隊の上陸未完に乘じ、上陸点又は弱点を急襲」或いは「敵の防備海岸に上陸を強行して一撃に戦略的要地を攻略」という二つの方法⁶⁰が定められた。

1944年2月には、上陸後の具体的な戦い方を明示した「海上機動部隊戦闘ノ参考」が発出され、逆上陸部隊は、指揮所や砲兵陣地、軍需品の集積場所といった重要目標を攻撃・撃破するものとされた⁶¹。水際撃滅主義を基調として島嶼守備部隊の戦闘を律した「島嶼守備部隊戦闘教令(案)」は、全ての島嶼守備部隊の作戦思想を示すものであり、増援や逆上陸を任務とする海上機動兵団に関連する記載はないが、「海上機動兵団戦闘教令(案)」及び「海上機動部隊戦闘ノ参考」には、島嶼守備部隊との連携が謳われ、水際撃滅思想との整合が図られた⁶²。

このように、絶対国防圏構想下における日本陸軍の島嶼守備作戦思想は、決して防勢主体で飛行場を固守する消極的なものではなく、島嶼守備部隊による水際配備及び海上機動兵団による海上機動反撃の攻防両面から構成された、敵上陸部隊の包囲殲滅を企図する積極的なものであったと言える。

(3) 「Z」作戦構想に基づく海上機動兵団の配備

日本海軍は、1943年8月策定の「第三段作戦命令」をもって「邀撃帯」構想を具現化し、

57 防研戦史室『戦史叢書 中部太平洋陸軍作戦(1)』163頁。

58 同上。

59 参謀本部・教育総監部「海上機動兵団戦闘教令(案)」第三章第四十五、44頁。

60 同上、總則第六第三項、7頁。

61 教育総監部「海上機動部隊戦闘の参考」(1944年4月)(靖國偕行文庫蔵)第一章第一節第二十二、20頁。

62 参謀本部・教育総監部「海上機動兵団戦闘教令(案)」第四章第七十、60頁；教育総監部「海上機動部隊戦闘の参考」第一章第一節第十、10-11頁。

太平洋方面の対処計画として「Z」作戦⁶³を定めた。その方針は、敵の進攻に際しては「航空兵力ノ大部ヲ以テ敵航空母艦ヲ先制撃破シ先ズ制空権ヲ獲得シタル後敵情ニ応ジ輸送船団又ハ艦隊ニ主攻撃ヲ指向」、敵輸送船団は「其ノ大部分ヲ洋上ニ撃破シ上陸直前又ハ水際ニ於テ之ヲ殲滅ス」⁶⁴と定められた。

また各「邀撃帯」は、「陸軍ト協同シテ来攻スル敵ヲ反撃撃碎シテ要地ヲ確保」し、「前進根拠地」を中枢に、敵の来攻を局地で破碎可能な戦力を配備した「縦深ヲ有スル基地群ヲ連綴」して構成するとされ⁶⁵、聯合艦隊主力が決戦海域に到着するまでの少なくとも数日間、各島嶼守備部隊はなお健在して当面の敵艦隊主力を付近の海域に拘束しておくことが求められた⁶⁶。

「邀撃帯」内各基地の防備兵力は「来攻スル敵ノ大部ヲ附近海上ニ邀撃撃破シ得ル」局地海上兵力及び局地陸上兵力に区分され、局地陸上兵力は「対空、対水上砲台、接戦火器、水際防備兵器竝ニ地上部隊等（下線部筆者）」から構成された。このうち地上部隊は「可及的機械化スルト共ニ機動力ヲ備ヘ敵来襲ニ際シ敵ノ拠点占拠ニ先チ（ママ）之ヲ撃碎スルニ十分ナル戦力ヲ保有ス」とされた⁶⁷。また前進根拠地又は前線中枢基地には、敵の来襲に際し、機を失せず進発赴援し得る海上機動兵団及び輸送機関を保有することが明記されていた。

こうして「Z」作戦として具体化された「邀撃帯」構想の地上戦力を構成すべく、大本営陸軍部は、1943年9月末の絶対国防圏設定以降、既存の歩兵師団を改編する形で次々と海上機動兵団を編成、付表に示す各師団の太平洋方面への派遣を発令し、海軍の要請に応える形で部隊を配備した。

63 防研戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈4〉』433頁。

64 同上、451頁。

65 同上、460頁。

66 防研戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈7〉』71頁。

67 防研戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈4〉』、461頁。

表1 「海上機動兵団の編制及び配備」

	部隊名	配置場所	編制発令時期
海洋編制師団	第36師団	西部ニューギニア	1943年 10月20日
	第46師団	主力：スンパワ島 一部：硫黄島（歩兵第145連隊）	
	第52師団	トラック諸島	
	第5師団 (歩兵第21連隊のみ)	モルッカ諸島	
	近衛第2師団 (近衛歩兵第5連隊のみ)	スマトラ島	
	第14師団	パラオ諸島	1944年
	第29師団	グアム島	2月10日
	第43師団	サイパン島	1944年 4月7日
海上機動旅団	甲支隊 (第52師団歩兵第107連隊基幹)	ポナペ島	1943年 9月6日
	海上機動第1旅団	マーシャル諸島	1943年 11月16日
	海上機動第2旅団	西部ニューギニア	
	海上機動第3旅団	幌筵島	
	海上機動第4旅団	択捉島	

(出所) 『太平洋戦争師団戦史 (別冊歴史読本 戦記シリーズ No.32)』 (新人物往来社、1996年) 71頁等を参考に筆者作成⁶⁸。

(4) 海上機動兵団配備の実際

海洋編制師団は、本来1個海上機動反撃連隊及び2個要地確保攻防連隊を基幹としたが、細部の編成や練度は部隊によって大きな差があった。幹部の3分の1が現役で、兵も現役の3年兵が主体という訓練精到な第29師団⁶⁹がある一方で、後にサイパン島守備部隊となる第43師団は、海上輸送隊や海上機動反撃連隊を有さず、さらに内地で専ら警備演習や防護訓練に従事し、対着上陸戦闘の練度が不足⁷⁰していた。

また海上輸送隊も、定数に比して実際に配備された舟艇が不足する部隊が多く、さらに海上機動第1旅団や第52師団など、戦地に所在する船舶工兵連隊を現地で海上輸送隊に改編の上編合した部隊の中には、最後まで海上輸送隊と合流できず⁷¹、独自の舟艇機動に支障を来すものもあった。海上機動兵団を取り巻く現実、当初の段階か

68 その他の参考文献：防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 陸軍軍戦備』（朝雲新聞社、1979年）381-400頁；防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 北島方面陸軍作戦〈2〉一千島・樺太・北海道の防衛』（朝雲新聞社、1971年）117頁；藤井『帝国陸軍師団変遷史』168-171頁。

69 防研戦史室『戦史叢書 中部太平洋陸軍作戦〈1〉』303頁。

70 同上、401頁。

71 同上、210頁。

ら大きく理論と乖離していたのである。

4. 幻の海上機動反撃作戦

(1) 「甲支隊」による幻の海上機動反撃

1943年9月30日の絶対国防圏策定に前後して、日本海軍は邀撃帯構想に基づき幾度か米艦隊との決戦を希求し、これに付随して海上機動旅団の投入が検討された。

中部太平洋方面への本格進攻を前に、チェスター・W・ニミッツ (Chester W. Nimitz) 海軍大将率いる空母機動部隊は、訓練を兼ねて1943年9月1日に南鳥島(マークス島)を、10月6日には大鳥島(ウェーキ島)を相次いで空襲した。

10月6日の大鳥島空襲に艦隊決戦の端緒を求めた日本海軍は、聯合艦隊を出撃させるとともに、大本営予備として待機中であった第52師団の一部をもって急遽海上機動に適する一支隊(「甲支隊」)を編成して聯合艦隊直轄とし⁷²、海軍第14戦隊とともに同島への逆上陸準備を下令した。しかし米機動部隊が1日で引き揚げたため出撃は中止となり⁷³、「邀撃帯」構想に基づく初めての海上機動反撃作戦は幻となった。

次いで聯合艦隊がソロモン正面で航空優勢獲得のための作戦(「ろ」号作戦)を展開中であった1943年11月1日、ダグラス・マッカーサー (Douglas MacArthur) 陸軍大将率いる南西太平洋連合軍がブーゲンビル島タロキナ岬に上陸を開始し、期せずして聯合艦隊の待ち望んでいた決戦局面が中部ソロモンに現出した。海軍軍令部及び聯合艦隊は、現地指導のためトラックを訪れた服部卓四郎大本営陸軍部作戦課長と協議の上、中部太平洋で戦略的に運用する構想であった甲支隊をタロキナ奪回に転用する企図を、現地軍である第8方面軍に打診した。しかし同軍は、第二機動決戦隊の逆上陸作戦失敗、制空権の獲得困難、舟艇の不足、海軍現地部隊の兵力消耗等を踏まえ、更なる逆上陸によるタロキナ奪回は困難と判断したため、ここでも甲支隊の投入は中止⁷⁴となる。

タロキナに対する甲支隊投入検討直後の1943年11月21日、中部太平洋方面における本格的反攻作戦の手始めとして、米空母機動部隊がギルバート諸島に進攻を開始した。これを受けた聯合艦隊は9月の南鳥島、10月のウェーキ島に続き艦隊決戦を準

72 防研戦史室『戦史叢書 中部太平洋陸軍作戦〈1〉』147-148頁。

73 同上、150-151頁。

74 防研戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈5〉』130-132頁。

備するとともに、ギルバート諸島守備隊増援のため甲支隊の投入を構想した⁷⁵。しかし進攻開始から僅か2日でマキン・タラワ両島守備部隊が玉砕したためこれを断念、甲支隊の任務は解除され、防御準備未完のマーシャル諸島ミレ島一帯の島嶼守備部隊に転用されてしまった。当初の構想でマーシャル・ギルバート方面の海上機動反撃部隊とされた海上機動第1旅団もまた、甲支隊と同様に海上機動兵団としての任務を解かれ、旅団海上輸送隊との合流もできないまま、マーシャル諸島の島嶼守備部隊に転用された。そして1944年1月4日の同諸島到着から僅か1か月後の2月5日、来攻した米機動部隊との戦闘で、防御準備未完のまま玉砕する⁷⁶。マーシャル諸島において「邀撃帯」構想を実現すべく聯合艦隊が企図した艦隊決戦は、敵艦隊を誘致する役割を担うはずだったギルバート諸島守備部隊が早期に玉砕した連鎖で不発に終わり、必然的に甲支隊や海上機動第1旅団による海上機動反撃作戦もまた幻に終わったのである。

(2) 「渾」作戦における幻の海上機動反撃

ギルバート諸島失陥により、従来主張してきたマーシャル・ギルバート地区での艦隊決戦が事実上不可能となった聯合艦隊は、決戦場をマリアナ、カロリン、西部ニューギニアを連ねた線に後退させるとともに⁷⁷、1944年5月、新たに西カロリンを決戦海域とする「あ」号作戦を策定、決戦準備を推進していた。その最中、南西太平洋連合軍が西部ニューギニアのビアク島に進攻、これを受けた聯合艦隊は、「あ」号作戦構想が示す西カロリンに米主力艦隊を誘引して艦隊決戦を作為すべく、水上部隊によるビアク島突入及び海上機動第2旅団による同島増援を軸とする「渾」作戦を発動した。

早期に失陥したギルバート諸島と異なり、ビアク島には第2方面軍直轄としてニューギニア本島サルミ地区での海上機動反撃を任務とした歩兵第222連隊基幹のビアク支隊が駐屯しており、河岸段丘の地形を活用した反撃により、一時は上陸した米軍を海に追い落とす等頑強に抵抗していた⁷⁸。また南西太平洋連合軍の水上進攻部隊は、駆逐艦を主体とする上陸船団で、護衛艦艇に戦艦や空母は含まれていなかった⁷⁹。さらに米軍の進撃速度が増加した結果、西部ニューギニア方面の重爆撃機用基地が不足⁸⁰するとともに、中部太平洋方面への支援任務の増加により、圧倒的な航空優勢が保持し難い状況にあった。

75 防研戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈5〉』140-142頁。

76 防研戦史室『戦史叢書 中部太平洋陸軍作戦〈1〉』258-270頁。

77 屋代「絶対国防圏下における日本陸海軍の統合」87頁、第一表。

78 Stephen R. Taaffe, *MacArthur's Jungle War: The 1944 New Guinea Campaign* (University Press of Kansas, 1998), p. 300.

79 Walter Karig, *The End of an empire Battle report, vol. 4* (New York: Rinehart, 1948), p. 202.

80 ロナルド・H・スペクター『鷲と太陽(下)』(TBSブリタニカ、1985年)21頁。

聯合艦隊は6月3日に第一次「渾」作戦、6月8日に第二次「渾」作戦を発動したものの、米艦隊との遭遇等により突入を断念していた。しかし第三次「渾」作戦では、マリアナ方面の基地航空部隊をニューギニア方面に転用⁸¹し、水上部隊も戦艦大和・武蔵以下⁸²、砲撃力で米艦隊を圧倒する強力な部隊を投入するよう態勢を整えた。ついに「邀撃帯」構想に基づく海上機動反撃作戦が理想的な形で実現し得る好機が到来したのである。

しかし、予想に反して6月13日に主敵たる米機動部隊が中部太平洋方面のサイパン島に出現するや、聯合艦隊はあっけなく「渾」作戦を中止して決戦正面をマリアナに変更、艦隊主力を同方面に転進させてしまう。これに伴い、輸送途上の海上機動第2旅団は西部ニューギニアに残置され、「あ」号作戦構想に基づく海上機動反撃作戦もまた幻に終わったのである。

(3) 海上機動反撃は何故「幻」に終わったのか

一見すると、ビアク島では日本側が局地的な相対戦闘力で優越し、敵上陸部隊撃滅の好機が到来していたにもかかわらず、海上機動反撃作戦が実行されなかったのは何故か。その原因は、「邀撃帯」構想に占める海上機動兵団の運用に関する陸海軍の「認識の相違」にあると考えられる。

「邀撃帯」構想に示す陸上戦力は、「局地陸上戦力の一要素としての地上部隊」と「海上機動兵団」に大別され、これらには「邀撃帯」で艦隊決戦を行う前提の作為が期待されている。敵上陸部隊は「洋上乃至泊地ニ撃滅スルヲ本旨」とし、「孤立無援自滅ノ已ムナキニ至ラシム」ことを企図している。その上で「猶上陸シ来ルモノアラバ陸軍ト協同シテ上陸ノ初動ニ於テ之ヲ撃滅スルニ努ムル」⁸³ ために、地上部隊を「可及的機械化スルト共ニ機動力ヲ具ヘテ敵来襲ニ際シ敵ノ拠点占拠ニ先チコレヲ撃碎スルニ十分ナ戦力ヲ保有」⁸⁴ すると定めている。

すなわち海軍の考える海上機動反撃とは、島嶼を攻略目標として侵攻する米艦隊に対して、あらかじめ当該島嶼周辺に設定した決戦海域に米艦隊をくぎ付けにするという「餌」としての役割を島嶼守備部隊に期待し、聯合艦隊主力が決戦海域に到着する以前に、孤立した島嶼守備部隊が全滅して米艦隊が離脱しないよう、海上機動兵団を「機を失せず進発赴援」させて艦隊決戦までの時間を稼ぐという、島嶼守備部隊に対

81 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 マリアナ沖海戦』（朝雲新聞社、1968年）491頁。

82 同上、付表第一「聯合艦隊主要艦艇行動表（昭和19年1月1日～6月25日）」。

83 聯合艦隊司令部「昭和十八年機密聯合艦隊法令第八十一號別冊第一 聯合艦隊戦策第一卷（戦闘編）」（1943年12月）（防衛研究所戦史研究センター蔵）。

84 防研戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊（4）』461頁。

する「戦略的増援」が目的である。

一方陸軍は、海上機動兵団の任務を「敵攻略部隊ノ上陸未完ニ乗ジ敵主力ノ上陸點又ハ弱點等ヲ急襲シ陸上守備部隊ノ奮戦ト相俟ツテ敵ノ撃滅ニ任ゼシメラルルヲ通常」として「敵の撃滅」を第一義とし、「増援」は「状況ニ依リ陸上防備兵力ノ増強ニ一時使用セラレ」⁸⁵ という副次的任務としている。海軍の指揮下に入る海上機動旅団(乙)の任務もまた「進撃艦隊(部隊)トトモニ(甲)ニ準ジ各種重要ナル任務ニ使用セラルルモノトス」と定めており、増援はやはり副次的任務のままである。

つまり陸軍の考える海上機動反撃は、陸海軍協同にかかわりなく敵上陸部隊の撃滅＝「戦術的反撃」に主眼を置き、海軍の考える「邀撃帯」構想下における海上機動反撃＝「戦略的増援」と食い違っているのである。これは「上陸した敵を如何にして撃破するか」を命題とする陸軍と、「艦隊決戦に如何に持ち込むか」を命題とする海軍の作戦目的の差異であり、ここから導出されるのは「聯合艦隊主力が米主力艦隊との決戦のために出撃しない戦いには、海上機動旅団(乙)は投入されない」という必然である。

1944年5月時点における大本営海軍部及び聯合艦隊の方針は、「絶対確保要域から除かれたビアク島は所在部隊をもって確保⁸⁶」であった。大本営陸軍部は、海上機動第2旅団を場当たりの増援部隊としてビアク島に投入しても同島の持久は時間の問題であり、かつこれが西カロリン諸島を決戦海域として計画⁸⁷していた「あ」号作戦放棄に繋がることを懸念し、「渾」作戦の実施に反対した⁸⁸。しかしビアク島に「邀撃帯」構想実現の可能性を見た海軍は、この反対を押し切って作戦を実行した。だがマリアナ諸島に米機動部隊が出現し、ビアク島正面に艦隊決戦の可能性がないと判断した海軍は、今度は逆に局地的な反撃作戦によってビアク島を奪回するという陸軍側の期待を裏切って作戦を中止してしまった。

海軍は、戦機の捕捉に固執するあまり、決戦のため節用すべき兵力を拙速に投入しては消耗する行為をこれまでも繰り返してきた。敵主力艦隊を誘致して決戦に持ちこみたいという願望が、海軍をして「確証バイアス⁸⁹」に陥らせ、拙速な部隊投入に踏み切ったことが、陸海軍協同による海上機動反撃作戦を幻に終わらせた最大の原因であろう。

85 参謀本部・教育総監部「海上機動兵団戦闘教令(案)」第一章第八、13頁。

86 防研戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊(5)』550頁。

87 防研戦史室『戦史叢書 マリアナ沖海戦』336頁。

88 同上、482頁。

89 確証バイアスとは、「ある考えや仮説を評価・検証しようとする際に、多くの情報の中からその仮説に合致する証拠を選択的に認知したり、“判断”において重視したりする傾向。仮説に都合の悪い情報は無視されやすい。この結果、当初の考え(“信念”)は維持されやすい。」ことをいう。(中島義明他編『心理学辞典』(有斐閣、1997年)112頁。)

(4) サイパン戦における海上機動反撃の顛末

サイパン島の戦略的価値を深く認識していた昭和天皇は、6月18日、「第一線の将兵も善戦してゐるのだが、兵力が敵に比して足らぬのではないか？ 万一『サイパン』を失ふようなことがあれば、東京空襲の屢々あることになるから是非とも確保しなければならぬ」と、強い調子でサイパンの確保を命じ、マリアナ沖海戦の前後（6月19日あるいは20日と推定）には、嶋田繁太郎軍令部総長に対し「サイパン奪回」を命じている⁹⁰。サイパン島では地上戦闘が継続しており、昭和天皇の意図は、「サイパン島へ『増援』部隊を送り、米上陸部隊を撃滅する」ことに他ならなかった⁹¹。

これを受けた大本営陸海軍部は、海軍第5艦隊及び歩兵第145連隊を基幹とする逆上陸部隊をもってサイパン島への増援を企図する「イ」号作戦及び同作戦の戦果を利用して2個師団相当の兵力を投入する「ワ」号作戦を計画、現地投入部隊の兵団長に、関東軍司令部付の長勇少将を内定⁹²した。しかし「あ」号作戦敗北による損害は致命的であった。大本営陸海軍部は6月24日、奪回作戦の中止を上奏するも、昭和天皇はこれを不服とし、翌25日の元帥会議でようやく万策尽きたことを認め、ここに実質的なサイパン島放棄が決定された⁹³。

こうして「戦略的増援」を目的とした海上機動反撃作戦は幻に終わったが、陸軍が構想した「戦術的反撃」は実行されたのであろうか。

マリアナ諸島の防衛を統括する第31軍は、サイパン島に隣接するテナアン島守備隊に対し、一部兵力によるサイパン島逆上陸を命ずるとともに、グアム島の第29師団に対し歩兵1個大隊基幹を、トラック島の第52師団に対し歩兵2個大隊基幹を、それぞれサイパン島に増援するよう命じた。

テナアン島守備隊は、速射砲を配属した1個中隊をもって6月17日から三夜にわたり逆上陸を試みるも、その都度米艦艇に阻止され失敗した。またグアム島の第29師団は、歩兵第18連隊第3大隊基幹の逆上陸部隊を編成、中間地点のロタ島に進出して逆上陸の機会を伺ったものの、戦況が好転せず6月29日に作戦を中止した。さらにトラック島の第52師団は、輸送船舶が少なく、かつサイパン島までの距離が長大なことから、当初より作戦自体を断念している⁹⁴。

「海上機動部隊戦闘ノ参考」が示す海上機動反撃は、ソロモン・ニューギニアでの戦訓を基に作成されており、そこに記載された対処法の基準は米軍の魚雷艇や駆逐艦で

90 防研戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈6〉』21頁。

91 山田朗・瀧田厚『遅すぎた聖断—昭和天皇の戦争指導と戦争責任—』（昭和出版、1991年）105–106頁。

92 防研戦史室『戦史叢書 中部太平洋陸軍作戦〈1〉』477–479頁。

93 同上、485頁。

94 同上、475–476頁。

あって、空母や戦艦を含む機動部隊は想定されていない⁹⁵。また海上機動もソロモン海のような多島海を想定⁹⁶し、一夜機動による奇襲攻撃を前提としている。グアム島～ロタ島～サイパン島の距離はそれぞれ100km以上⁹⁷あって、舟艇により一夜で目的地に到達することは困難である。さらに米機動部隊が完全に周辺の制海空権を保持しており、戦術的反撃を企図した海上機動反撃もまた実行不可能だったのである。

結 論

日本陸軍は、絶対国防圏の戦いを海軍の「邀撃帯」構想に基づく陸海軍「協同」作戦と捉え、局地陸上兵力の一部として島嶼守備に任ずるとともに、海上機動兵団を各方面の扇の要となり得る前線中枢基地等に配備し、敵の来襲に際して機を失せず進発赴援するという二つの役割を担った。

想定される敵上陸部隊は、航空・海上反撃によって事前に十分減殺されていることが前提であり、これを「拠点占拠ニ先チ(ママ)撃碎スル」⁹⁸ことが求められていた。この前提に立てば、島嶼守備部隊の陣地配備は必然的に水際部となる。サイパン島で見られた島嶼守備部隊の極端な水際配備は、精神主義の発露などではなく、「邀撃帯」構想に基づき、減殺された敵上陸部隊に対処するための、一定の合理性を有するものであった。

そしてソロモン及びニューギニアでの戦訓を踏まえた日本陸軍は、水際に配置された島嶼守備部隊と呼応した海上機動反撃部隊の逆上陸によって、上陸直後の態勢未完な敵の包囲を企図する「海上機動反撃」を案出、「邀撃帯」構想に基づき、絶対国防圏の島嶼守備作戦を攻防両面から具体化した。

しかし「海上機動反撃」構想の実態は、決戦の端緒を拓く「餌」として敵艦隊を誘致する島嶼守備部隊への「戦略的増援」をねらいとする海軍と、あくまで島嶼に上陸した敵部隊を撃滅する「戦術的反撃」をねらいとする陸軍とで作戦目的が食い違う、謂わば「同床異夢」の状態であった。

海軍は、南西太平洋連合軍のビアク島進攻を受け、米主力艦隊との決戦を作為するため、陸軍の反対を押し切り、海上機動第2旅団を投入する「渾」作戦を発動した。

95 教育総監部「海上機動部隊戦闘の参考」第二章第二節第八十九、70頁。

96 参謀本部・教育総監部「海上機動兵団戦闘教令(案)」第三章第三十八、38頁。

97 サイパン島～グアム島:約220km、サイパン島～ロタ島:約100km、グアム島～ロタ島:約120km(グーグルマップの距離測定機能を用いて計測)。

98 防研戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊(4)』、461頁。

しかし、意に反して米空母機動部隊はマリアナ諸島に出現、こちらに艦隊決戦の機会を得た聯合艦隊は、ビアク島への海上機動反撃を中止した。他方で、昭和天皇は、サイパン島奪回のため陸上部隊の「戦略的増援」を強く指示したものの、唯一投入可能な海上機動反撃部隊は「渾」作戦の中止によってニューギニアに残置され、この作戦指導に対応できなかった。

「戦術的反撃」もまた、前提とした一夜機動の奇襲的な逆上陸は、敵の圧倒的な制海空権下で、かつ各島嶼が離隔したマリアナ諸島での実行は非現実的であり、海上機動反撃は実施されないままサイパン島の放棄に至った。

海軍は「艦隊決戦に持ち込めば勝てる」と考え、陸軍は「上陸した敵を撃滅すれば勝てる」と考えた。この「同床異夢」が、海上機動兵団の運用教義の不整合に結び付き、海上機動反撃そのものを幻とし、ひいては絶対国防圏の防衛を破綻させた。

現代に生きる我々が絶対国防圏の戦いから得るべき教訓は豊富かつ貴重であり、今なお色褪せない。「勝ちに不思議の勝ちあり、負けに不思議の負けなし」という。歴史との対話を通じて先人の教訓を咀嚼し、より良い未来を描く努力が今こそ必要である。

(陸上自衛隊)